

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 中日本興業株式会社

コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 経理部上席部長 (氏名) 三田 則男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 052-551-0274
平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,883	2.7	5	46.0	0	—	△86	—
21年3月期	3,780	7.1	4	—	△55	—	△40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△160.43	—	△2.7	0.0	0.2
21年3月期	△75.69	—	△1.3	△1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,185	3,163	61.0	5,870.00
21年3月期	5,533	3,258	58.9	6,043.55

(参考) 自己資本 22年3月期 3,163百万円 21年3月期 3,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	383	△12	△246	720
21年3月期	△165	△961	1,117	595

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,670	△14.5	40	—	32	—	13	—	24.12
通期	3,280	△15.5	60	—	45	—	20	—	37.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 540,000株 21年3月期 540,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,046株 21年3月期 811株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,715	14.1	△13	—	△4	—	△61	—
21年3月期	2,379	14.0	△31	—	△82	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△114.02	—
21年3月期	△91.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	5,552	—	3,591	—	64.7	6,663.93	—	
21年3月期	5,829	—	3,661	—	62.8	6,790.74	—	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,591百万円 21年3月期 3,661百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,260	△6.4	29	—	28	—	11	—	20.41
通期	2,470	△9.0	40	—	38	—	16	—	29.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国経済は、経済対策の効果もあり、景気の後退から一部持ち直しの兆しがみられたものの、デフレ等による企業業績の低迷および雇用情勢、所得環境の先行き不安から個人消費も低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、一層のサービス向上を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費コントロールに努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は38億83百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益は0百万円（前年同期は経常損失55百万円）となり、「ピカデリー1～4」の閉館に伴う固定資産臨時償却費と「TSUTAYAミュキモール庄内通り店」の減損損失等を計上した結果、当期純損失は86百万円（前年同期は当期純損失40百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【シネマ事業】

平成21年の映画興行界は、全国入場人員、前年比5.5%増の1億69百万人、興行収入、5.7%増の2,060億35百万円となりました。テレビ局と連動した作品が健闘し、2年連続で邦画が洋画を上回りました。また、「アバター」などの3D映画が大ヒットし、3D映画が広く認知されることとなり、新たな映画ファン獲得にも貢献いたしました。本年もスクリーン数は増加した結果、1スクリーンあたりの売上げは減少し、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、「ミッドランド スクエア シネマ」では、新たに3D映画の上映設備を設置し、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」とともに3D映画に対応させ、お客様のニーズにお応えしてまいりました。また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」は認知度をあげるための集客施策等が功を奏し、入場人員は順調に増加いたしました。

一方、「ピカデリー」は、下期の売上が伸び悩み、やや苦戦を強いられました。

主な上映作品といたしましては、洋画では、7月公開の「ハリー・ポッターと謎のプリンス」、10月公開の「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」、12月公開の3D映画「アバター」、邦画では、7月公開の「アマルフィ/女神の報酬」、12月公開の「のだめカンタービレ 最終楽章 前編」、アニメでは、7月公開の「ポケットモンスター アルセウス超克の時空へ」、12月公開の3D映画「カールじいさんの空飛ぶ家」などが高稼働いたしました。

当事業では、8月以降は前期を大きく下回る状況で推移いたしましたが、正月映画で盛り返した結果、売上高は、25億20百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」におきましては、各種イベントの実施や季節に合ったメニュー（主にスイーツ）展開を行い、お客様への浸透を図り、健闘いたしました。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」におきましては、ともに源泉掛け流し天然温泉を導入しており、地域に密着した癒しの施設として、

住民参画型のイベント等を実施し、お客様に満足いただけるよう鋭意努力してまいりました。しかしながら、お客様の来店頻度の減少および客単価の減少などにより、収益の低下をもたらしました。

この結果、当事業の売上高は8億54百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

【カルチャー事業】

TSUTAYA部門の名古屋市西区の「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」におきましては、競争激化により苦戦を強いられていたことと、経営資源を集中させるため、本年3月1日付けで事業譲渡いたしました。

宣伝企画部門におきましては、長年の映画宣伝で培った経験を活かした広告代理店業務、サイン・ディスプレイを得意とした看板装飾業務、およびホームリメイクにおきましても、良質な商品を提供してまいりました。

しかしながら、顧客の広告宣伝費の圧縮や価格交渉等もあり、大変厳しい状況でありました。

この結果、当事業の売上高は5億08百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

また、本年3月1日には、業務内容を明確にし積極的な営業に努める目的で、宣伝企画部門を看板装飾業務・広告代理店等を行う「中日本エージェンシー」とホームリメイクに係る業務を行う「ホームリメイク中日本」とに分けました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気が次第に回復することが期待されるものの、当面は個人消費の弱い動きが続き、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとシネマ事業において、洋画では、「ソルト」、「ハリー・ポッターと死の秘宝(3D映画)」、邦画では、「踊る大捜査線 THE MOVIE3 ヤツらを開放せよ!」、「THE LAST MESSAGE 海猿(3D映画)」、アニメでは、「トイ・ストーリー3(3D映画)」、「借りぐらしのアリエッティ」など、3D映画を含む幅広いジャンルの大作・話題作を上映する予定でございます。

またリラクゼーション事業では、引き続き地域密着型運営を柱としたコミュニティーイベントの強化やサービスの充実を図り、ご来店頻度を増やすよう努めてまいります。

以上により、連結売上高32億80百万円、営業利益60百万円、経常利益45百万円、当期純利益20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は51億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却と「ピカデリー1～4」の閉館に伴う有形固定資産の減少であります。

負債合計は20億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少であります。

純資産合計は31億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億83百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億53百万円及びたな卸資産の減少88百万円による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億46百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出1億96百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の増加額は1億24百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は7億20百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

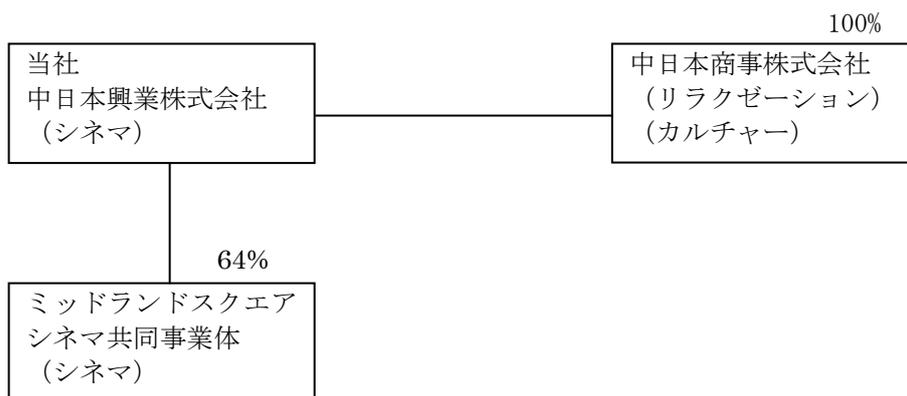
今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保金につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当も1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末ともに1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されております。



- (注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。
 2 () 書きは主たる事業の内容であります。
 3 特定子会社は、中日本商事(株)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業であるシネマ部門は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

近郊のシネマコンプレックスとの競争の激化など、当社グループをとりまく環境は厳しい状況で推移しております。このような状況のもと、当社といたしましては、平成22年4月1日付けで社長交代の人事を行い、新たな経営体制により、さらなる発展向上をはかる所存であります。

また当社グループにおきましても、中長期経営計画に基づいた経営戦略を策定、遂行し、安定した収益の確保に努めてまいります。

シネマ事業では、3D映画などデジタルシネマ対応のスクリーン数の増加を図り、稼働率アップのための作品の質と本数にこだわった番組編成に努めてまいります。売店においては、客層や上映作品を考慮し、きめ細かな商品およびサービスの提供に努めてまいります。

また、当社といたしましては、平成22年3月末には名古屋駅前三井ビル北館内の「ピカデリー1～4」を閉館し、名古屋駅前でのスクリーン数が不足していると認識しております。その現状を踏まえ、今後の出店に関しては、積極的に考えてまいりたいと思います。

リラクゼーション事業では、「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」とともに地域に密着した顧客満足度の高い施設を目指し、コミュニティーイベントの強化やサービスの充実を図り、ご来店頻度を増やすよう努めてまいります。

また、安全かつ安心の施設であり続けるため、細心の注意を払い運営に努めてまいります。

その他の事業では、「中日本エージェンシー」、「ホームリメイク中日本」においては、積極的な営業活動による新規顧客の獲得を図るとともに、より顧客満足度の高いサービス・商品を提供できるよう人材の育成、技術力の強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,900	826,724
受取手形及び売掛金	86,300	75,105
たな卸資産	95,971	7,421
繰延税金資産	18,164	50,690
その他	148,230	117,615
貸倒引当金	△629	△1,666
流動資産合計	1,049,937	1,075,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,815,409	2,603,875
機械装置及び運搬具(純額)	146,936	133,403
工具、器具及び備品(純額)	211,939	158,549
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3,353,437	3,074,981
無形固定資産		
のれん	20,000	—
電話加入権	1,291	1,147
ソフトウェア	61,264	45,437
無形固定資産合計	82,555	46,585
投資その他の資産		
投資有価証券	248,999	292,705
差入保証金	702,845	662,063
長期前払費用	3,545	2,170
繰延税金資産	92,364	31,360
投資その他の資産合計	1,047,755	988,299
固定資産合計	4,483,748	4,109,866
資産合計	5,533,685	5,185,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,652	274,031
1年内返済予定の長期借入金	196,192	196,192
リース債務	16,304	16,304
未払金	1,600	3,590
未払法人税等	1,102	3,057
未払消費税等	4,081	44,084
未払費用	58,316	54,317
役員賞与引当金	6,500	—
賞与引当金	14,500	13,550
その他	26,671	32,108
流動負債合計	650,921	637,235
固定負債		
長期借入金	1,121,744	925,552
リース債務	40,761	24,456
役員退職慰労引当金	90,839	89,914
退職給付引当金	55,627	47,106
受入保証金	314,220	297,828
繰延税金負債	953	—
固定負債合計	1,624,145	1,384,857
負債合計	2,275,066	2,022,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,978,699	2,859,870
自己株式	△7,721	△9,826
株主資本合計	3,240,991	3,120,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,627	43,605
評価・換算差額等合計	17,627	43,605
純資産合計	3,258,618	3,163,664
負債純資産合計	5,533,685	5,185,757

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,780,516	3,883,837
売上原価	2,058,677	1,999,779
売上総利益	1,721,838	1,884,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	55,605	66,759
貸倒引当金繰入額	195	1,037
人件費	620,495	649,849
役員賞与引当金繰入額	6,500	—
賞与引当金繰入額	14,500	13,550
役員退職慰労引当金繰入額	7,326	8,174
退職給付費用	9,805	10,695
減価償却費	102,442	160,049
地代家賃	323,430	387,745
水道光熱費	220,032	215,730
修繕費	3,899	4,264
その他	353,523	360,243
販売費及び一般管理費合計	1,717,756	1,878,098
営業利益	4,082	5,960
営業外収益		
受取利息	730	291
受取配当金	6,243	5,369
協賛金収入	22,357	7,314
その他	5,921	7,175
営業外収益合計	35,252	20,151
営業外費用		
支払利息	11,231	21,666
開業費償却	79,520	—
その他	3,894	3,590
営業外費用合計	94,646	25,256
経常利益	△55,311	855
特別利益		
投資有価証券売却益	12,857	—
特別利益合計	12,857	—
特別損失		
固定資産除却損	952	1,784
たな卸資産処分損	3,760	—
固定資産臨時償却費	—	26,878
減損損失	—	47,135
事業譲渡損	—	724
貸倒損失	2,332	—
投資有価証券評価損	454	—
過年度退職給付費用	9,361	—
特別損失合計	16,861	76,522
税金等調整前当期純利益	△59,315	△75,667
法人税、住民税及び事業税	926	1,018
法人税等調整額	△19,427	9,797
法人税等合計	△18,500	10,815
当期純利益	△40,815	△86,483

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
前期末残高	3,051,867	2,978,699
当期変動額		
剰余金の配当	△32,353	△32,345
当期純損失(△)	△40,815	△86,483
当期変動額合計	△73,168	△118,828
当期末残高	2,978,699	2,859,870
自己株式		
前期末残高	△7,142	△7,721
当期変動額		
自己株式の取得	△579	△2,104
当期変動額合計	△579	△2,104
当期末残高	△7,721	△9,826
株主資本合計		
前期末残高	3,314,738	3,240,991
当期変動額		
剰余金の配当	△32,353	△32,345
当期純損失(△)	△40,815	△86,483
自己株式の取得	△579	△2,104
当期変動額合計	△73,747	△120,932
当期末残高	3,240,991	3,120,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,543	17,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,916	25,978
当期変動額合計	△70,916	25,978
当期末残高	17,627	43,605
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,543	17,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,916	25,978
当期変動額合計	△70,916	25,978
当期末残高	17,627	43,605
純資産合計		
前期末残高	3,403,282	3,258,618
当期変動額		
剰余金の配当	△32,353	△32,345
当期純損失(△)	△40,815	△86,483
自己株式の取得	△579	△2,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,916	25,978
当期変動額合計	△144,663	△94,954
当期末残高	3,258,618	3,163,664

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△59,315	△75,667
減価償却費	195,714	253,321
のれん償却額	20,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195	1,037
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△6,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,111	△8,520
受取利息及び受取配当金	△6,973	△5,661
支払利息	11,231	21,666
有形固定資産除却損	952	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,857	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	454	—
固定資産臨時償却費	—	26,878
減損損失	—	47,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,244	11,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,713	88,549
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△66,630	31,557
差入保証金の増減額 (△は増加)	△289,850	40,782
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,671	1,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,874	△51,621
未払金の増減額 (△は減少)	970	1,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,995	40,002
未払費用の増減額 (△は減少)	14,989	△3,999
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,635	5,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,326	△925
預り保証金の増減額 (△は減少)	△20,592	△16,392
小計	△157,918	400,689
利息及び配当金の受取額	6,638	5,661
利息の支払額	△11,231	△21,666
法人税等の支払額	△2,577	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,089	383,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	201,909	—
投資有価証券の売却による収入	23,134	—
投資有価証券の取得による支出	△27,868	—
有形固定資産の取得による支出	△1,151,125	△11,457
無形固定資産の取得による支出	△7,135	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,085	△12,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,250,000	—
リース債務の返済による支出	△7,764	△15,528
借入金の返済による支出	△92,064	△196,192
配当金の支払額	△32,353	△32,345
自己株式の取得による支出	△579	△2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,239	△246,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,934	124,824
現金及び現金同等物の期首残高	604,834	595,900
現金及び現金同等物の期末残高	595,900	720,724

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社
中日本商事株式会社
非連結子会社 なし。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社
ミッドランドスクエアシネマ共同事業体
持分法を適用していない非連結子会社 なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社の決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

親会社 最終仕入原価法

連結子会社 主として最終仕入原価法であります。中日本商事株式会社において
書籍等は売価還元法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な
変更がないため、開示を省略しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,178,007 千円	1,011,806千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	751	60	—	811

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,177千円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	16,175千円	30円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	16,175千円	30円	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	811	235	—	1,046

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,175千円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	16,169千円	30円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	16,168千円	30円	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	701,900 千円	826,724 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△106,000 千円	△106,000 千円
	595,900 千円	720,724 千円
現金及び現金同等物		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)

(単位:千円未満切捨)

	シネマ	リラクゼーション	カルチャー	計	消去対全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
①外部顧客に対する売上高	2,184,598	934,267	661,651	3,780,516	—	3,780,516
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,532	367	34,403	229,302	(229,302)	—
計	2,379,130	934,634	696,054	4,009,818	(229,302)	3,780,516
営業費用	2,404,689	880,720	720,326	4,005,735	(229,302)	3,776,433
営業利益又は営業損失(△)	△ 25,559	53,914	△ 24,272	4,082	—	4,082
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,327,214	125,150	81,321	5,533,685	—	5,533,685
減価償却費	182,959	8,512	4,241	195,714	—	195,714
資本的支出	1,213,395	15,041	1,148	1,229,585	—	1,229,585

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸等

(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル
看板の製作、広告代理店等

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

(単位:千円未満切捨)

	シネマ	リラクゼーション	カルチャー	計	消去対全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
①外部顧客に対する売上高	2,520,831	854,715	508,290	3,883,837	—	3,883,837
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,400	321	2,921	197,642	(197,642)	—
計	2,715,231	855,037	511,211	4,081,480	(197,642)	3,883,837
営業費用	2,716,140	822,539	536,840	4,075,519	(197,642)	3,877,877
営業利益又は営業損失(△)	△ 909	32,498	△ 25,629	5,960	—	5,960
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,003,363	123,346	59,048	5,185,757	—	5,185,757
減価償却費	243,303	8,709	1,309	253,321	—	253,321
資本的支出	2,313	6,702	2,442	11,457	—	11,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸等

(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル
看板の製作、広告代理店等

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日) 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日) 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 6,043円 55銭 1株当たり当期純損失(△) △75円 69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,870円 00銭 1株当たり当期純損失(△) △160円 43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,258,618	3,163,664
普通株主に係る純資産額 (千円)	3,258,618	3,163,664
普通株式の発行済株式数 (千円)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数 (株)	811	1,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	539,189	538,954

2. 1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日) 至平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日) 至平成 22 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△ 40,815	△ 86,483
普通株主に係る当期純損失(△) (千円)	△ 40,815	△ 86,483
普通株式の期中平均株式数	539,217	539,066

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,208	644,873
売掛金	53,758	57,435
商品及び製品	5,272	4,366
前払費用	31,135	25,050
未収消費税等	48,924	—
繰延税金資産	7,192	28,675
その他	57,806	59,908
貸倒引当金	△331	△381
流動資産合計	764,967	819,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,605,786	2,438,223
構築物(純額)	146,429	129,820
機械装置及び運搬具(純額)	145,523	129,265
工具、器具及び備品(純額)	187,566	134,785
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	3,754,475	3,501,264
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	61,264	45,437
無形固定資産合計	62,125	46,298
投資その他の資産		
投資有価証券	248,862	292,554
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	235,000	195,000
差入保証金	632,858	632,498
長期前払費用	2,245	2,170
繰延税金資産	85,936	19,500
貸倒引当金	△2,350	△1,950
投資その他の資産合計	1,247,552	1,184,774
固定資産合計	5,064,153	4,732,337
資産合計	5,829,120	5,552,266

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,702	248,032
1年内返済予定の長期借入金	196,192	196,192
リース債務	16,304	16,304
未払金	1,000	3,226
未払法人税等	533	2,495
未払消費税等	—	38,183
未払費用	38,321	36,067
従業員預り金	1,521	1,530
役員賞与引当金	4,500	—
賞与引当金	9,200	8,200
その他	23,877	29,782
流動負債合計	556,151	580,015
固定負債		
長期借入金	1,121,744	925,552
リース債務	40,761	24,456
役員退職慰労引当金	81,209	88,332
退職給付引当金	49,338	40,328
受入保証金	318,420	302,028
固定負債合計	1,611,473	1,380,697
負債合計	2,167,625	1,960,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	480,000
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	454,012	360,204
利益剰余金合計	3,381,512	3,287,704
自己株式	△7,721	△9,826
株主資本合計	3,643,804	3,547,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,691	43,661
評価・換算差額等合計	17,691	43,661
純資産合計	3,661,495	3,591,553
負債純資産合計	5,829,120	5,552,266

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,379,130	2,715,231
売上原価	1,326,812	1,426,668
売上総利益	1,052,318	1,288,562
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,469	57,640
役員報酬	49,800	57,544
給料及び手当	274,050	297,846
役員賞与引当金繰入額	4,500	—
賞与引当金繰入額	9,200	8,200
役員退職慰勞引当金繰入額	6,423	7,122
退職給付費用	6,471	7,733
法定福利及び厚生費	30,207	29,824
減価償却費	93,195	152,166
地代家賃	278,468	344,353
水道光熱費	76,817	93,482
修繕費	734	1,553
租税公課	8,539	22,083
賃借料	49,276	48,845
その他	150,872	174,116
販売費及び一般管理費合計	1,084,026	1,302,511
営業利益	△31,708	△13,948
営業外収益		
受取利息	6,123	4,878
有価証券利息	418	—
受取配当金	6,841	5,967
協賛金収入	15,857	7,314
雑収入	13,728	15,762
営業外収益合計	42,968	33,923
営業外費用		
支払利息	11,231	21,666
開業費償却	79,520	—
雑支出	3,127	3,044
営業外費用合計	93,878	24,710
経常利益	△82,618	△4,736
特別利益		
貸倒引当戻入額	352	350
投資有価証券売却益	12,857	—
特別利益合計	13,209	350
特別損失		
固定資産除却損	952	2,025
固定資産臨時償却費	—	27,363
投資有価証券評価損	454	—
過年度退職給付費用	9,361	—
特別損失合計	10,769	29,388
税引前当期純利益	△80,177	△33,774
法人税、住民税及び事業税	356	456
法人税等調整額	△31,077	27,231
法人税等合計	△30,720	27,688
当期純利益	△49,457	△61,462

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
別途積立金		
前期末残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	535,822	454,012
当期変動額		
剰余金の配当	△32,353	△32,345
当期純損失(△)	△49,457	△61,462
当期変動額合計	△81,810	△93,807
当期末残高	454,012	360,204
利益剰余金合計		
前期末残高	3,463,322	3,381,512
当期変動額		
剰余金の配当	△32,353	△32,345
当期純損失(△)	△49,457	△61,462
当期変動額合計	△81,810	△93,807
当期末残高	3,381,512	3,287,704
自己株式		
前期末残高	△7,142	△7,721
当期変動額		
自己株式の取得	△579	△2,104
当期変動額合計	△579	△2,104
当期末残高	△7,721	△9,826
株主資本合計		
前期末残高	3,726,193	3,643,804
当期変動額		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△32,353	△32,345
当期純損失(△)	△49,457	△61,462
自己株式の取得	△579	△2,104
当期変動額合計	△82,389	△95,912
当期末残高	3,643,804	3,547,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,550	17,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,859	25,970
当期変動額合計	△70,859	25,970
当期末残高	17,691	43,661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,550	17,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,859	25,970
当期変動額合計	△70,859	25,970
当期末残高	17,691	43,661
純資産合計		
前期末残高	3,814,743	3,661,495
当期変動額		
剰余金の配当	△32,353	△32,345
当期純損失(△)	△49,457	△61,462
自己株式の取得	△579	△2,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,859	25,970
当期変動額合計	△153,248	△69,941
当期末残高	3,661,495	3,591,553

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。